

No.2713

「集団非公式帝国」と国際開発の間  
—中国国際管理構想から国際連携の対中技術協力へ—

国立公文書館アジア歴史資料センター 調査員  
帯谷 俊輔

活動の1年目にあたる平成28年度は史料調査を中心に研究計画を遂行した。「集団非公式帝国」から国際機構による開発事業への移行過程として、特に新四国借款団の対中融資の行き詰まりとその打開策につき検討を進めた。イギリスでは外務省及びイングランド銀行や香港上海銀行などの金融関係者、国際連盟のテクノクラートについての史料を、台湾では中国国民政府の外交部、財政部、建設委員会など外交官及び経済関係のテクノクラートに関する史料を収集した。イギリスについては中国における「集団非公式帝国」の再編に国際機構を関与させることをいずれのアクターも構想しつつも、その力点や推進する時期が異なっていたことが明らかになった。中国については外交官の国権回復志向と経済テクノクラートの意向が食い違い、それが国民政府上層部の政争とも連動していたことを解明できた。従来の研究においては、イギリス、中国をそれぞれ一枚岩に捉え、さらには国際連盟のテクノクラートたちをイギリスの金融エリートたちの利害に従属するものとして取り扱ってきたが（それは当時の日本外務省の観察とも整合する）、そうした像を塗り替える手がかりを得ることができたと言える。

活動の成果の一部については、早稲田大学において2017年1月7日に開催された国際会議 *New Directions in Historical Studies of the League of Nations: Perspectives from East Asia* で「*Paternalistic Internationalism and Chinese Nationalism: Plans for Financial Control of China by the League of Nations*」という報告を行っている。日本、台湾、オーストラリア、ドイツ、スイスなどから参加した研究者からイギリス帝国史研究との連関などにつき質問を受けた。こうした疑問点や批判を受けてさらに考察を深めつつ、2年目にあたる平成29年度の活動（アメリカやイギリスにおける調査を予定）の成果と合わせ学術論文としての発表を目指していく予定である。